

調査結果の概要

1. 有形固定資産の取得・改修等〔第1表〕

平成19年度における資本金3,000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額（投資額計）は43兆4,195億円（18年度41兆5,411億円）となった。

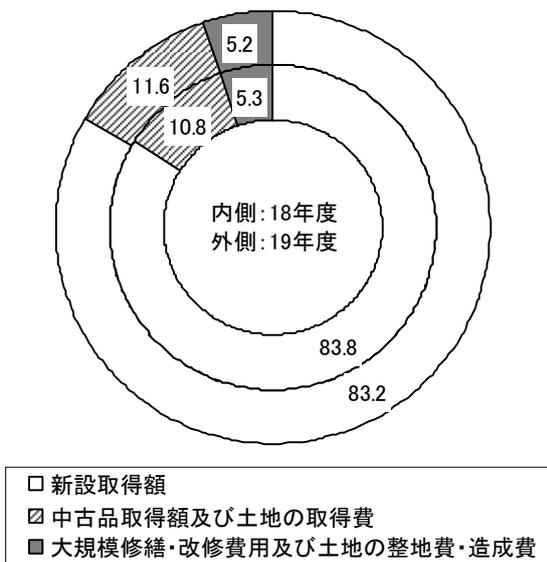
(1) 投資区分別内訳〔第1表、第1～2図〕

平成19年度の投資額計に対する投資区分別の構成比をみると、「新設取得額」が83.2%（18年度83.8%）、「中古品取得額及び土地の取得費」が11.6%（18年度10.8%）、「大規模修繕・改修費用及び土地の整地費・造成費」が5.2%（18年度5.3%）となっている。

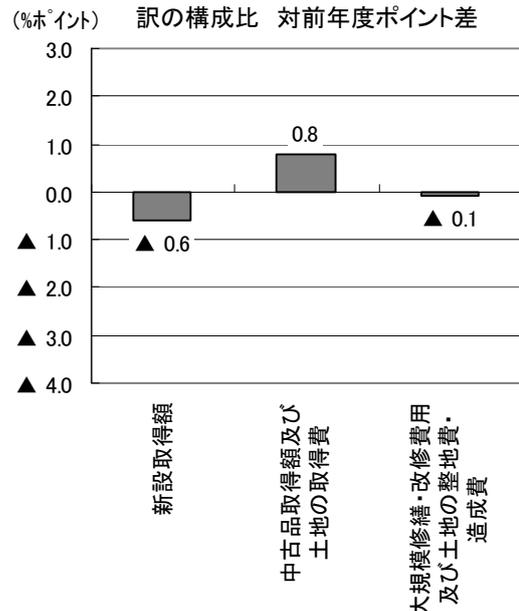
第1表 投資額計の投資区分別内訳

	平成18年度		平成19年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
新設取得額	34,816,810	83.8	36,135,103	83.2	3.8	3.17	▲ 0.6
中古品取得額及び 土地の取得費	4,503,392	10.8	5,030,992	11.6	11.7	1.27	0.8
大規模修繕・改修費用及び 土地の整地費・造成費	2,220,865	5.3	2,253,404	5.2	1.5	0.08	▲ 0.1
投資額計	41,541,067	100.0	43,419,500	100.0	4.5	4.52	—

第1図 投資額計の投資区分別内訳の構成比(%)



第2図 投資額計の投資区分別内訳の構成比 対前年度ポイント差



(2) 資産項目別内訳 [第2表, 第3~4図]

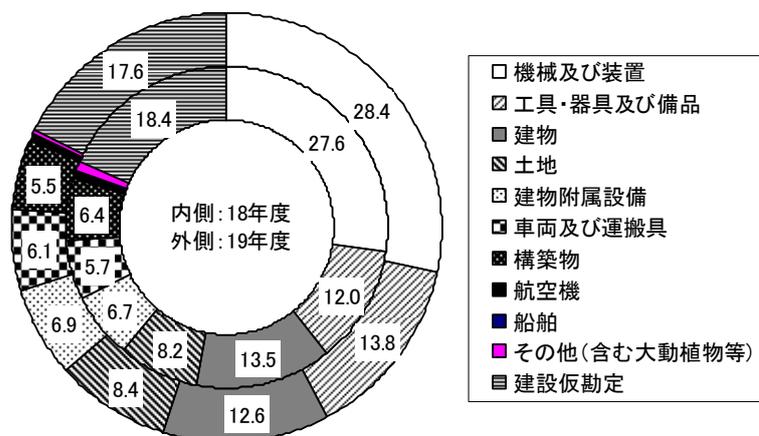
平成19年度の投資額計に対する構成比の大きな資産項目をみると、「機械及び装置」が28.4%(18年度27.6%)、「工具・器具及び備品」が13.8%(18年度12.0%)、「建物」が12.6%(18年度13.5%)となっている。

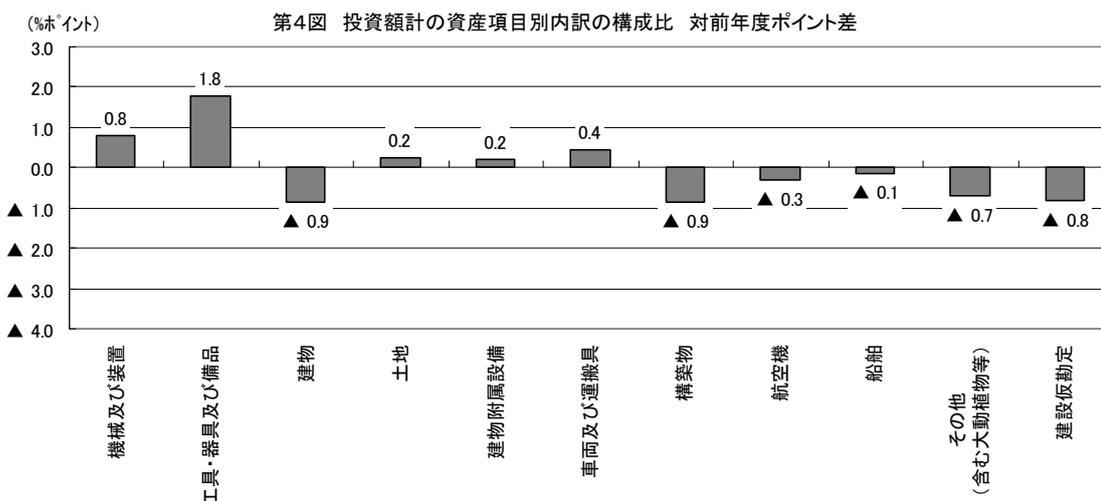
第2表 投資額計の資産項目別内訳

	平成18年度		平成19年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	5,593,293	13.5	5,467,537	12.6	▲ 2.2	▲ 0.30	▲ 0.9
建物附属設備	2,776,338	6.7	2,987,331	6.9	7.6	0.51	0.2
構築物	2,652,465	6.4	2,400,758	5.5	▲ 9.5	▲ 0.61	▲ 0.9
機械及び装置	11,446,808	27.6	12,348,027	28.4	7.9	2.17	0.8
船 舶	138,802	0.3	88,710	0.2	▲ 36.1	▲ 0.12	▲ 0.1
航空機	267,599	0.6	146,686	0.3	▲ 45.2	▲ 0.29	▲ 0.3
車両及び運搬具	2,355,476	5.7	2,651,083	6.1	12.5	0.71	0.4
工具・器具及び備品	4,966,956	12.0	5,998,129	13.8	20.8	2.48	1.8
その他(含む大動植物等)	307,379	0.7	14,372	0.0	▲ 95.3	▲ 0.71	▲ 0.7
土 地	3,402,560	8.2	3,660,111	8.4	7.6	0.62	0.2
建設仮勘定	7,633,391	18.4	7,656,757	17.6	0.3	0.06	▲ 0.8
投資額計	41,541,067	100.0	43,419,500	100.0	4.5	4.52	—

(注1)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。
(注2)「建設仮勘定」は、当該年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額。ただし、当該年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は「建設仮勘定」には含まず、該当する資産項目に含まれている。

第3図 投資額計の資産項目別内訳の構成比(%)





(3) 産業別内訳 [第3表、第5～8図]

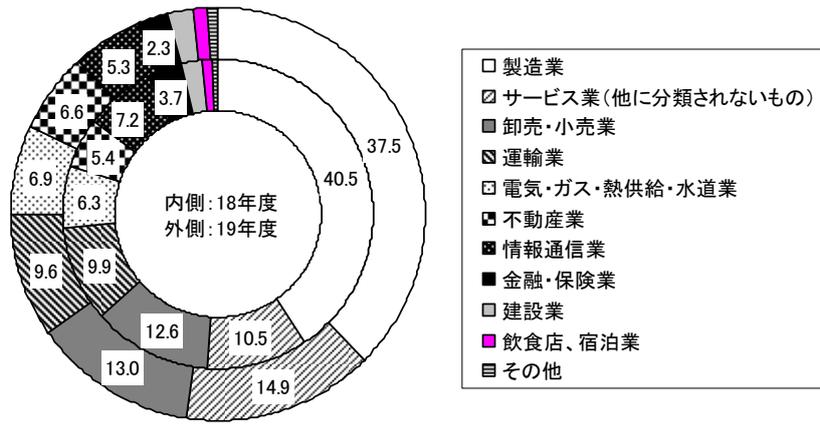
平成19年度の投資額計に対する構成比の大きな産業をみると、「製造業」が37.5% (18年度40.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が14.9% (18年度10.5%)、「卸売・小売業」が13.0% (18年度12.6%)となっている。

また、平成19年度の投資額計に対する構成比を、「第1次産業」(農林水産業)、「第2次産業」(鉱業、建設業、製造業)及び「第3次産業」(その他)の別にみると、「第1次産業」が0.1% (18年度0.1%)、「第2次産業」が40.0% (18年度43.0%)、「第3次産業」が59.9% (18年度56.9%)となっている。

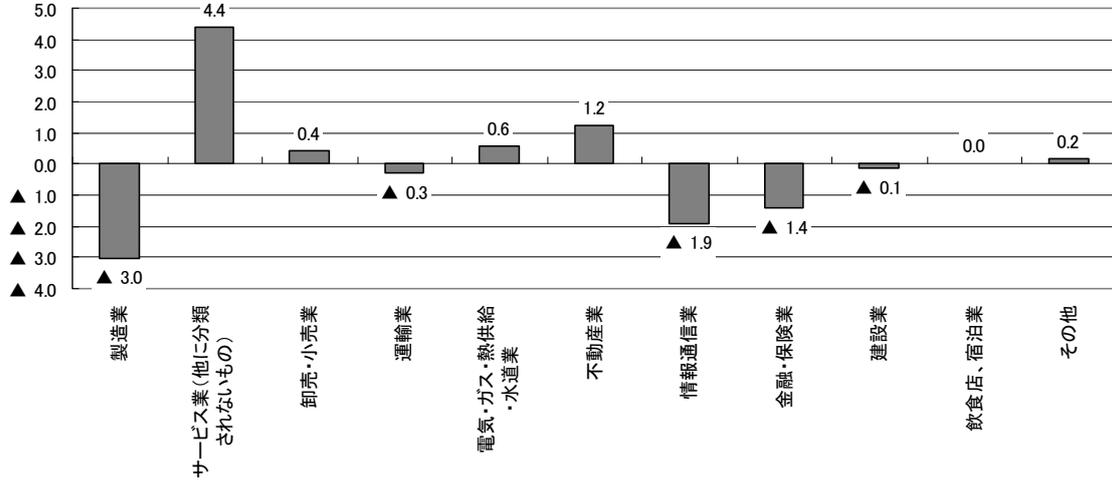
第3表 投資額計の産業別内訳

	平成18年度		平成19年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
農林水産業	48,219	0.1	46,516	0.1	▲ 3.5	▲ 0.00	0.0
鉱業	133,158	0.3	200,329	0.5	50.4	0.16	0.2
建設業	907,030	2.2	891,283	2.1	▲ 1.7	▲ 0.04	▲ 0.1
製造業	16,827,924	40.5	16,264,944	37.5	▲ 3.3	▲ 1.36	▲ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,630,360	6.3	2,986,861	6.9	13.6	0.86	0.6
情報通信業	2,970,819	7.2	2,311,273	5.3	▲ 22.2	▲ 1.59	▲ 1.9
運輸業	4,124,464	9.9	4,156,770	9.6	0.8	0.08	▲ 0.3
卸売・小売業	5,251,574	12.6	5,639,767	13.0	7.4	0.93	0.4
金融・保険業	1,518,621	3.7	1,007,002	2.3	▲ 33.7	▲ 1.23	▲ 1.4
不動産業	2,224,599	5.4	2,862,777	6.6	28.7	1.54	1.2
飲食店・宿泊業	442,899	1.1	471,364	1.1	6.4	0.07	0.0
医療・福祉	37,654	0.1	45,319	0.1	20.4	0.02	0.0
教育・学習支援業	44,767	0.1	58,262	0.1	30.1	0.03	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	4,378,981	10.5	6,477,034	14.9	47.9	5.05	4.4
第1次産業(農林水産業)	48,219	0.1	46,516	0.1	▲ 3.5	▲ 0.00	0.0
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	17,868,112	43.0	17,356,556	40.0	▲ 2.9	▲ 1.23	▲ 3.0
第3次産業(その他)	23,624,736	56.9	26,016,428	59.9	10.1	5.76	3.0
投資額計	41,541,067	100.0	43,419,500	100.0	4.5	4.52	—

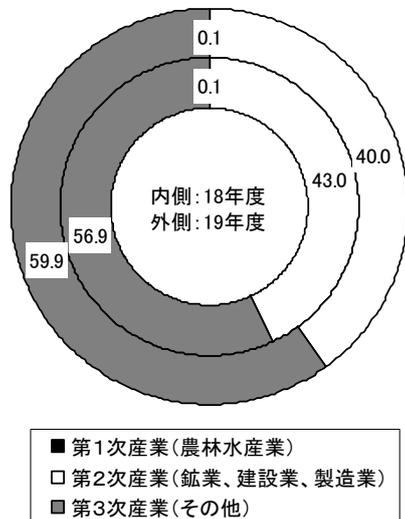
第5図 投資額計の産業別内訳の構成比(%) (1)



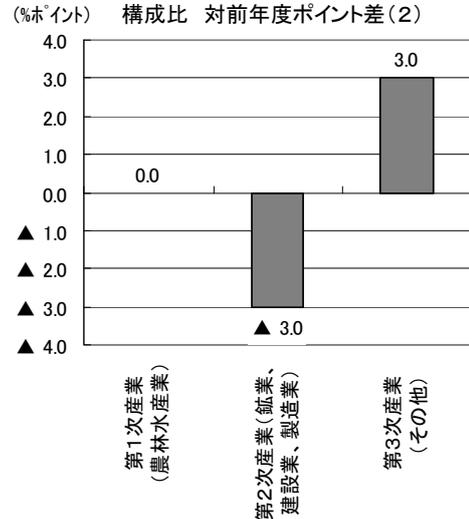
第6図 投資額計の産業別内訳の構成比 対前年度ポイント差(1)



第7図 投資額計の産業別内訳の構成比(%) (2)



第8図 投資額計の産業別内訳の構成比 対前年度ポイント差(2)



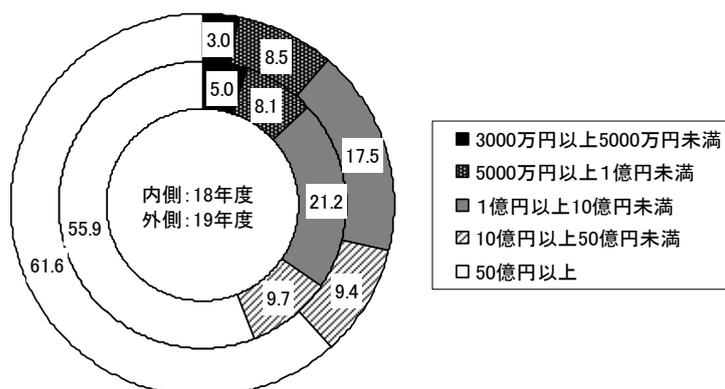
(4) 資本金階級別内訳 [第4表、第9～10図]

平成19年度の投資額計に対する構成比の大きな資本金階級をみると、「資本金50億円以上」が61.6% (18年度55.9%)、「資本金1億円以上10億円未満」が17.5% (18年度21.2%)、「資本金10億円以上50億円未満」が9.4% (18年度9.7%)となっている。

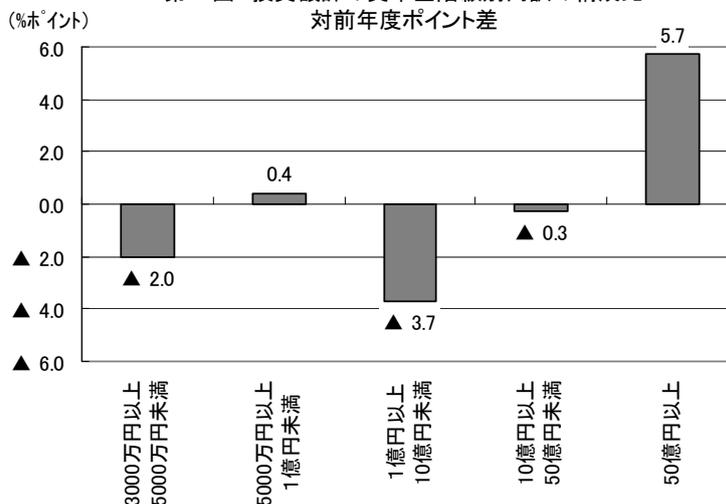
第4表 投資額計の資本金階級別内訳

	平成18年度		平成19年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
3000万円以上5000万円未満	2,094,972	5.0	1,319,359	3.0	▲ 37.0	▲ 1.87	▲ 2.0
5000万円以上1億円未満	3,362,894	8.1	3,673,567	8.5	9.2	0.75	0.4
1億円以上10億円未満	8,809,984	21.2	7,594,852	17.5	▲ 13.8	▲ 2.93	▲ 3.7
10億円以上50億円未満	4,049,138	9.7	4,093,538	9.4	1.1	0.11	▲ 0.3
50億円以上	23,224,079	55.9	26,738,183	61.6	15.1	8.46	5.7
投資額計	41,541,067	100.0	43,419,500	100.0	4.5	4.52	—

第9図 投資額計の資本金階級別内訳の構成比(%)



第10図 投資額計の資本金階級別内訳の構成比
対前年度ポイント差



2. ファイナンシャルリースのみなし取得価額〔第5表、第11～12図〕

平成19年度における資本金3,000万円以上の民間企業のファイナンシャルリースのみなし取得価額は3兆7,862億円(18年度3兆8,297億円)となった。

平成19年度の合計に対する構成比の大きな資産区分をみると、「工具・器具及び備品」が47.6%(18年度50.4%)、「機械及び装置」が36.7%(18年度28.6%)、「車両及び運搬具」が10.4%(18年度12.7%)となっている。

第5表 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳

	平成18年度		平成19年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	206,454	5.4	50,400	1.3	▲ 75.6	▲ 4.07	▲ 4.1
建物附属設備	37,322	1.0	64,317	1.7	72.3	0.70	0.7
構築物	12,689	0.3	76,272	2.0	501.1	1.66	1.7
機械及び装置	1,096,059	28.6	1,390,613	36.7	26.9	7.69	8.1
船 舶	37,900	1.0	3,227	0.1	▲ 91.5	▲ 0.91	▲ 0.9
航空機	9,335	0.2	3,500	0.1	▲ 62.5	▲ 0.15	▲ 0.1
車両及び運搬具	484,479	12.7	395,356	10.4	▲ 18.4	▲ 2.33	▲ 2.3
工具・器具及び備品	1,929,023	50.4	1,800,897	47.6	▲ 6.6	▲ 3.35	▲ 2.8
その他(含む大動植物等)	16,395	0.4	1,575	0.0	▲ 90.4	▲ 0.39	▲ 0.4
合 計	3,829,654	100.0	3,786,156	100.0	▲ 1.1	▲ 1.14	—

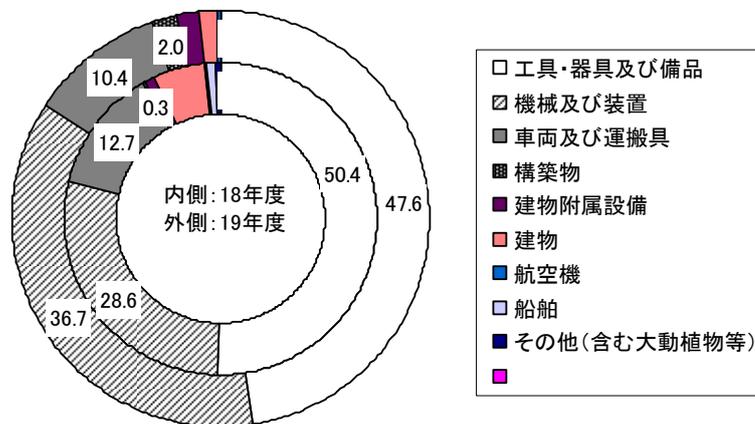
(注1)「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、以下の要件の両方を満たすものをいう。

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借手手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

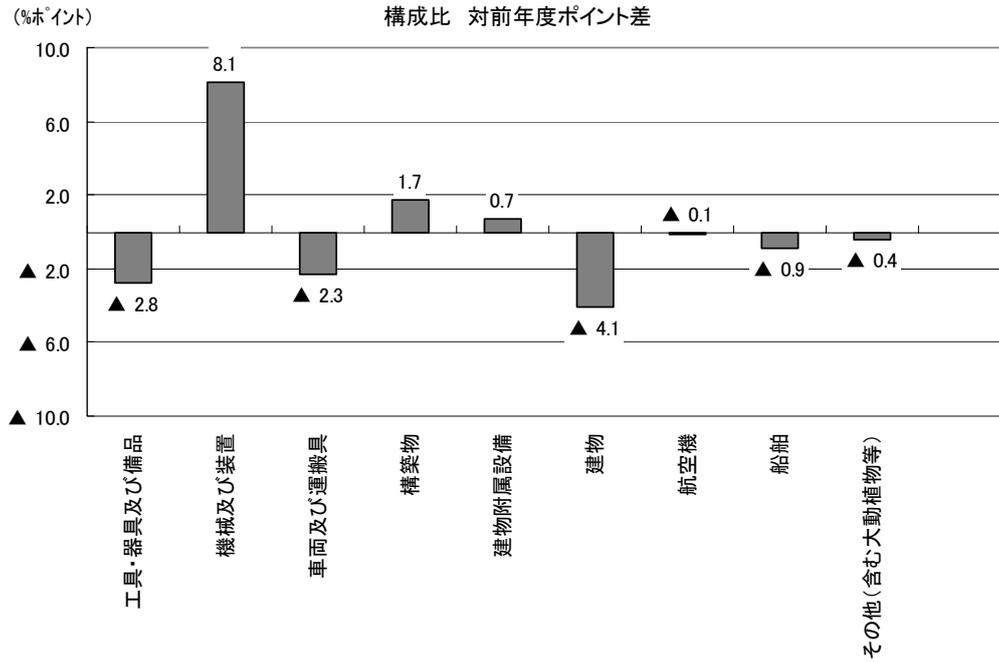
(注2)この「ファイナンシャルリースのみなし取得価額」は、借手側から見た額となっている。この額は、貸手側の投資額として「有形固定資産の取得・改修等」の取得額に含まれている。

(注3)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

第11図 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳の構成比(%)



第12図 ファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳の
構成比 対前年度ポイント差



3. 産業別・資産項目別の投資額計〔第6～7表、第13～14図〕

主要な産業について、投資額計に対する資産項目別構成比及びこれら構成比の特化係数^(注)をみると、「農林水産業」からなる「第1次産業」は「機械及び装置」や「建物」に、「製造業」などからなる「第2次産業」は「機械及び装置」に、その他の産業からなる「第3次産業」は「機械及び装置」や「工具・器具及び備品」といった資産項目に、重点的な投資活動を行っている状況がうかがえる。

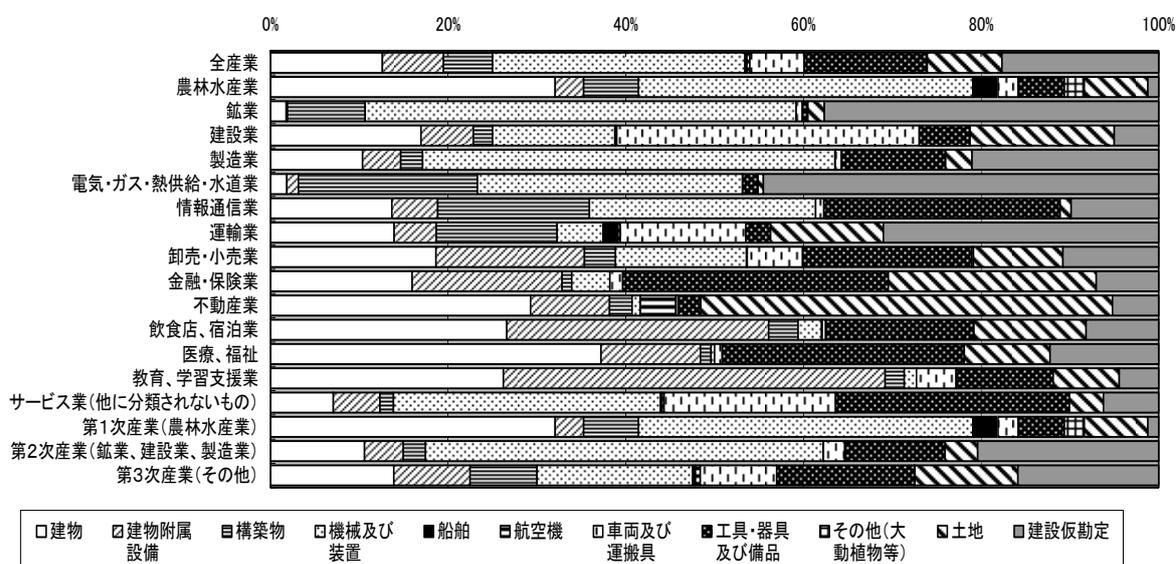
(注) 特化係数：各産業のそれぞれの資産項目の構成比を、全産業合計の対応する資産項目の構成比で除した係数。1より大きいほど、その資産項目への投資活動に特化していることを示している。

第6表 産業別投資額計の資産項目別構成比(%)

	投資額計	建物	建物附属設備	構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	その他(含む大動植物等)	土地	建設仮勘定
全産業	100.0	12.6	6.9	5.5	28.4	0.2	0.3	6.1	13.8	0.0	8.4	17.6
農林水産業	100.0	32.1	3.2	6.2	37.7	2.8	0.0	2.3	5.2	2.2	7.2	1.2
鉱業	100.0	1.8	0.1	8.8	48.5	0.0	0.0	0.7	0.6	0.0	1.9	37.6
建設業	100.0	16.9	5.9	2.2	13.8	0.1	0.1	34.1	5.7	0.0	16.2	5.0
製造業	100.0	10.4	4.3	2.5	46.4	0.0	0.0	0.7	11.7	0.0	3.0	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.8	1.3	20.1	29.8	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.6	44.5
情報通信業	100.0	13.7	5.2	17.1	25.5	0.0	0.0	0.9	26.6	0.0	1.2	9.8
運輸業	100.0	13.9	4.8	13.6	5.2	1.7	0.2	14.1	2.8	0.0	12.7	31.0
卸売・小売業	100.0	18.6	16.7	3.5	14.8	0.1	0.0	6.2	19.0	0.2	10.1	10.8
金融・保険業	100.0	15.9	16.9	1.1	4.3	0.0	0.0	1.4	29.9	0.0	23.4	7.0
不動産業	100.0	29.3	8.9	2.5	0.9	0.0	4.0	0.3	2.6	0.0	46.3	5.2
飲食店、宿泊業	100.0	26.6	29.5	3.3	2.7	0.1	0.0	0.4	16.7	0.0	12.6	8.2
医療、福祉	100.0	37.2	11.2	1.2	0.4	0.0	0.0	0.8	27.3	0.0	9.6	12.2
教育、学習支援業	100.0	26.2	43.0	2.2	1.4	0.0	0.0	4.5	10.9	0.0	7.4	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.1	5.3	1.5	30.1	0.2	0.2	19.3	26.3	0.0	3.8	6.2
第1次産業(農林水産業)	100.0	32.1	3.2	6.2	37.7	2.8	0.0	2.3	5.2	2.2	7.2	1.2
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	100.0	10.6	4.3	2.5	44.8	0.0	0.0	2.4	11.3	0.0	3.7	20.4
第3次産業(その他)	100.0	13.9	8.6	7.5	17.5	0.3	0.5	8.6	15.5	0.0	11.6	15.8

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産が含まれているので、注意を要する。

第13図 産業別投資額計の資産項目別構成比(%)



第7表 産業別投資額計の資産項目別特化係数(全産業=1.00)

	投資額計	建物	建物附属設備	構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	その他(含む大動植物等)	土地	建設仮勘定
全産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農林水産業	1.00	2.55	0.46	1.12	1.32	13.87	0.00	0.37	0.38	67.68	0.85	0.07
鉱業	1.00	0.14	0.02	1.58	1.71	0.00	0.00	0.11	0.05	0.00	0.22	2.13
建設業	1.00	1.34	0.86	0.39	0.48	0.31	0.42	5.58	0.41	0.01	1.93	0.28
製造業	1.00	0.82	0.63	0.45	1.63	0.03	0.09	0.11	0.85	0.27	0.36	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.15	0.19	3.64	1.05	0.00	0.00	0.01	0.12	0.01	0.07	2.52
情報通信業	1.00	1.09	0.75	3.09	0.90	0.00	0.00	0.15	1.93	0.00	0.15	0.56
運輸業	1.00	1.11	0.69	2.46	0.18	8.23	0.71	2.31	0.20	0.01	1.51	1.76
卸売・小売業	1.00	1.48	2.43	0.63	0.52	0.29	0.09	1.02	1.38	6.26	1.20	0.61
金融・保険業	1.00	1.27	2.45	0.20	0.15	0.00	0.00	0.23	2.16	0.00	2.78	0.40
不動産業	1.00	2.32	1.29	0.46	0.03	0.09	11.82	0.04	0.19	0.01	5.50	0.30
飲食店、宿泊業	1.00	2.11	4.28	0.60	0.09	0.29	0.00	0.06	1.21	0.00	1.50	0.46
医療、福祉	1.00	2.96	1.63	0.22	0.01	0.00	0.00	0.14	1.97	0.00	1.14	0.69
教育、学習支援業	1.00	2.08	6.25	0.39	0.05	0.00	0.00	0.73	0.79	0.00	0.88	0.25
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	0.56	0.76	0.28	1.06	0.90	0.67	3.16	1.91	0.07	0.45	0.35
第1次産業(農林水産業)	1.00	2.55	0.46	1.12	1.32	13.87	0.00	0.37	0.38	67.68	0.85	0.07
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	1.00	0.84	0.63	0.46	1.57	0.04	0.10	0.39	0.82	0.25	0.43	1.15
第3次産業(その他)	1.00	1.10	1.25	1.36	0.62	1.62	1.60	1.41	1.12	1.38	1.38	0.90

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

第14図 産業別投資額計の資産項目別特化係数(全産業=1.00)

